



民間流通・物流事業者と連携した 救援物資の提供体制の構築

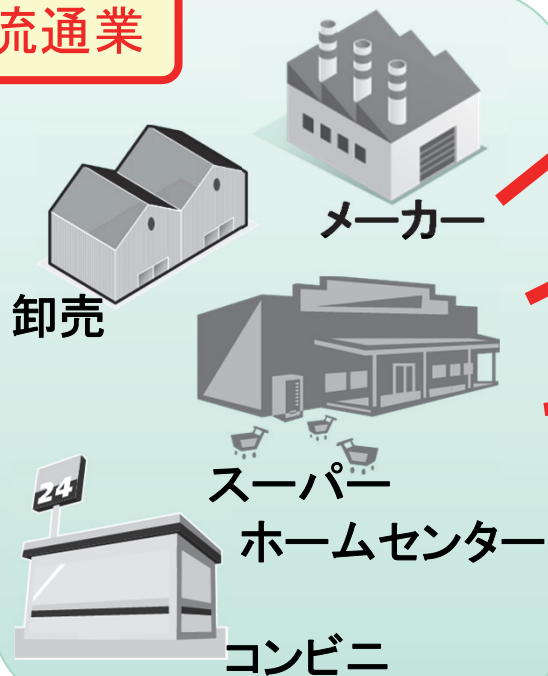
阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター
宇田川 真之

多様な民間企業・団体、行政機関 (流通業、物流業、行政)

目標: 流通(製・配・販)、物流(トラック協会、倉庫協会、宅配企業等)、行政(国、府県、市町)の、各特性を活かした役割分担、業務フローを具体化し、協定項目や情報交換様式の雛形を作成

関西広域連合(事務局)の協議会
と連携して調査整理

流通業



物流業



倉庫業: 府県倉庫協会
運送業: 府県トラ協会、日通、
(宅配)佐川、ヤマト 等

政令市、府県、広域連合

行政

広域行政
(国等)

市町村

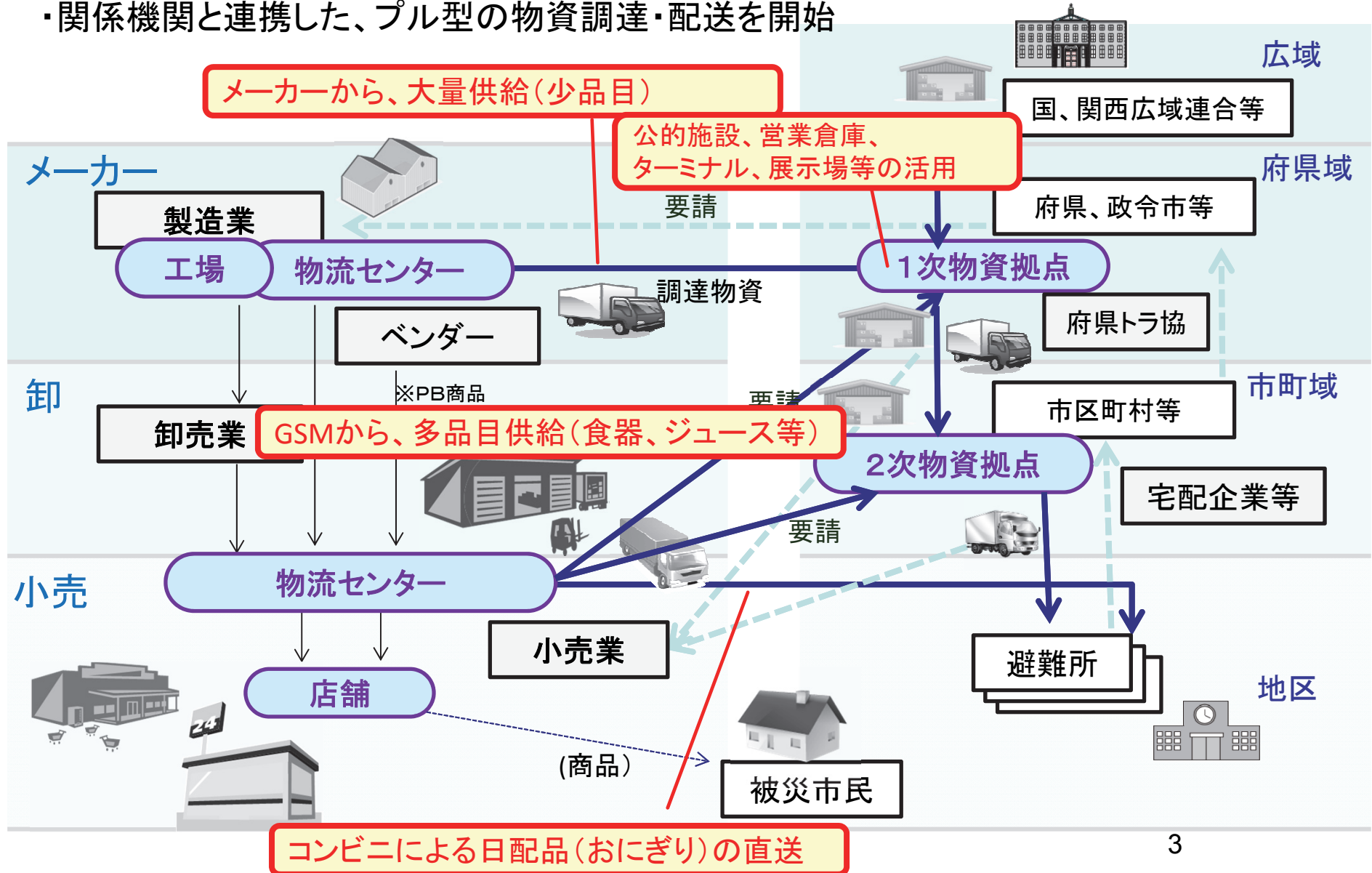
府県

避難所

メーカー: P&G、山崎製パン
コカ・コーラウエスト
卸売: 加藤産業
小売: (GSM)イオンリテール
(HC)コメリ、(CVS)ローソン

南海トラフ大地震発生から3日後程度

- ・被災府縣市・近隣府県等の備蓄は在庫は無くなる
- ・国の支援(プッシュ型)が到着
- ・関係機関と連携した、プル型の物資調達・配送を開始



行政と民間の連携・役割分担 (物流: 物資拠点・倉庫業)



- ・確実に利用可
- ・効率的運営に要工夫
(資源・人員の確保)



1. 公的物資拠点を整備

4タイプの物資拠点
・運用体制
・事前の協定事項
などを整理



- ・スペースが少ない
- ・施設・運営資源は優良



2. 民間の営業倉庫の利用



- ・スペース・施設は優良
- ・運営の資源の確保が必要



3. 総合展示場等を転用

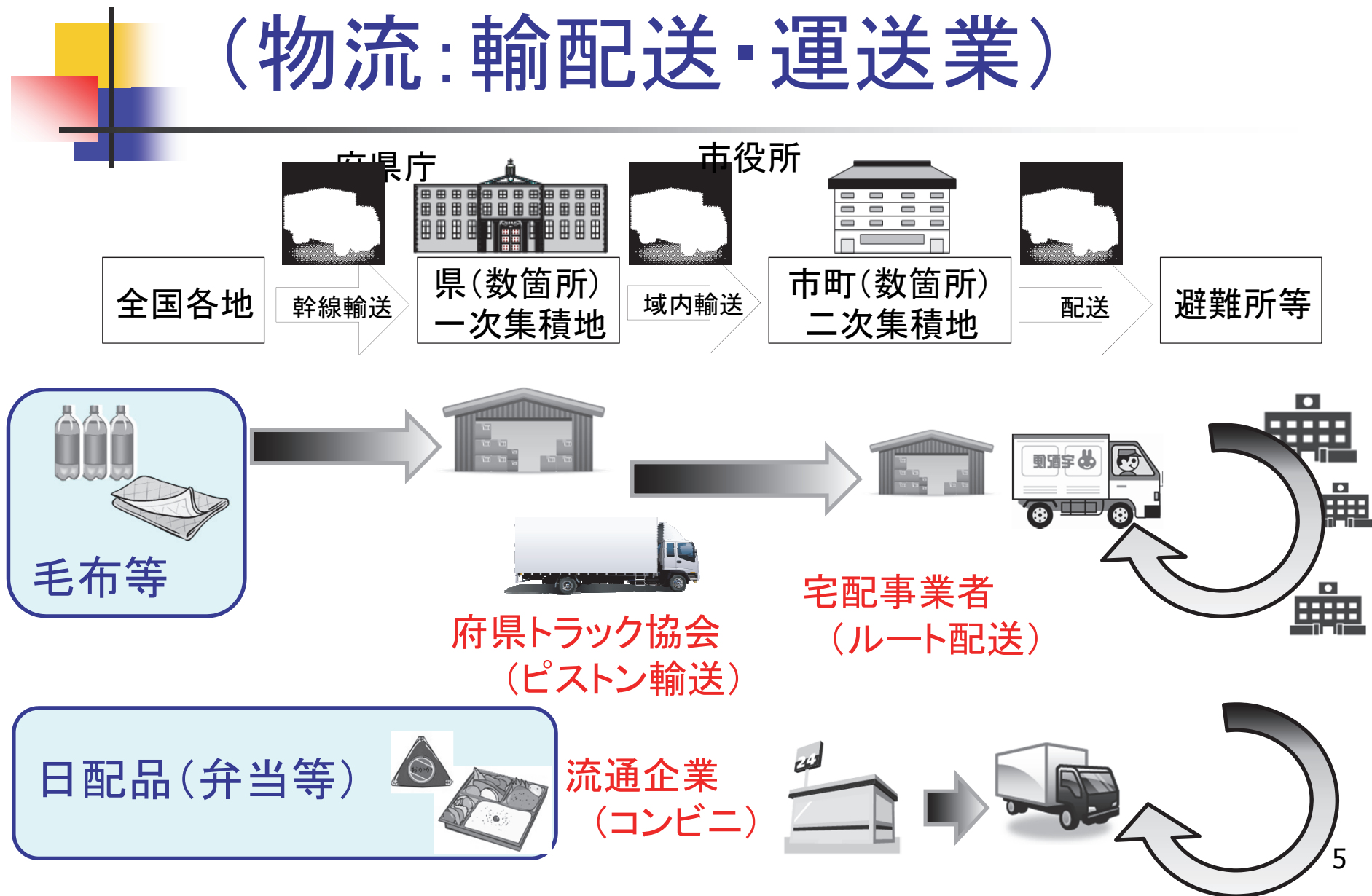


- ・保管は不可能
- ・安定期には高効率



4. トラックターミナルを利用

物流面での業務・役割分担 (物流: 輸配送・運送業)



組織機関連携の具現化

(マニュアル・フォーマット案の作成)

- 行政(自治体、府県、広域)、
民間(流通、物流)の総合的な観点から
 - 物資拠点(倉庫)の種別整理・役割分担
 - 流通企業、宅配企業による輸配送 など
 - 救援物調達・輸配送業務の標準化
 - 組織体制・役割分担
 - 災害対策本部内, 行政と企業の間
 - 業務フローのマニュアル化
 - 帳票様式等として具体化
 - 情報交換, 基本情報(物資分類等)
- ・関西広域連合における
図上・実動訓練等
を通じて検証
- ・全国的な汎用バージョンの
様式・マニュアル類として
再整理・公表予定